

収支計算書(一般会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	10,000	107,608	△ 97,608	定期・普通預金利息
特定資産運用収入計	10,000	107,608	△ 97,608	
(2) 会費収入				
第一種会費収入	191,468,970	191,468,970	0	47団体
第二種会費収入	3,444,000	3,372,000	72,000	206者
第三種会費収入	50,000	50,000	0	1団体
賛助会費収入	4,200,000	4,350,000	△ 150,000	33者87口
会費収入計	199,162,970	199,240,970	△ 78,000	
(3) 雑収入				
雑収入	10,000	56,990	△ 46,990	預金利息
雑収入計	10,000	56,990	△ 46,990	
事業活動収入計(1)+(2)+(3)	199,182,970	199,405,568	△ 222,598	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
報酬給料支出	52,419,000	54,242,146	△ 1,823,146	役員4名、職員7名、嘱託等4名
諸手当支出	8,590,000	8,443,934	146,066	扶養・管理職手当他
期末手当支出	20,266,000	20,206,450	59,550	年2回
厚生費支出	11,626,000	11,478,838	147,162	法定福利費、福利厚生費
通信費支出	2,000,000	2,412,046	△ 412,046	電話料、郵送料等
旅費支出	900,000	894,031	5,969	役員業務出張費
会議費支出	14,000,000	12,628,103	1,371,897	総会、正副会長会議、専務理事会等
委員会費支出	7,000,000	4,132,900	2,867,100	各委員会会場費他
渉外費支出	12,000,000	8,353,514	3,646,486	対外折衝活動費
委嘱料支出	330,000	330,000	0	税理士1名
調査費支出	2,000,000	0	2,000,000	
広報費支出	10,000,000	2,819,762	7,180,238	「タクシーの日」寄付金、春秋交通安全ポスター他
図書費支出	3,400,000	1,607,243	1,792,757	新聞、月刊誌、ハイク名鑑等
機関誌発行費支出	2,500,000	1,648,680	851,320	会報「全タク連NOW」
印刷製本費支出	5,000,000	4,084,214	915,786	会議資料等作成、コピー代他
家賃支出	11,600,000	11,550,770	49,230	借室料、共益費
事業費支出計	163,631,000	144,832,631	18,798,369	
(2) 管理費支出				
報酬給料支出	22,466,000	23,246,633	△ 780,633	事業費(人件費)に同じ
諸手当支出	3,682,000	3,618,828	63,172	事業費(人件費)に同じ
期末手当支出	8,686,000	8,659,900	26,100	事業費(人件費)に同じ
退職給付支出	0	27,934,300	△ 27,934,300	役員3名
厚生費支出	4,983,000	4,919,507	63,493	事業費(人件費)に同じ
交通費支出	1,000,000	779,598	220,402	都内連絡交通費
旅費支出	100,000	0	100,000	
渉外費支出	4,000,000	2,137,452	1,862,548	慶弔、災害見舞等
負担金支出	3,500,000	3,364,700	135,300	経団連、日本自動車会議所等会費
家賃支出	5,000,000	4,950,330	49,670	借室料、共益費

科目	予算額	決算額	差異	備考
水道光熱費支出	800,000	764,925	35,075	電気料金
修繕費支出	100,000	28,820	71,180	コピー機修理
消耗品費支出	500,000	474,187	25,813	事務所用品
備品購入費支出	300,000	286,995	13,005	パソコン他
雑費支出	800,000	708,480	91,520	登記料、振込手数料等
管理費支出計	55,917,000	81,874,655	△ 25,957,655	
事業活動支出計 (1)+(2)	219,548,000	226,707,286	△ 7,159,286	
事業活動収支差額	△ 20,365,030	△ 27,301,718	6,936,688	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	27,934,300	△ 27,934,300	
特定資産取崩収入計	0	27,934,300	△ 27,934,300	
(2) 固定資産取崩収入				
定期預金取崩収入	25,000,000	25,000,000	0	
固定資産取崩収入計	25,000,000	25,000,000	0	
(3) 固定資産売却収入				
預託金戻り収入	0	3,400,000	△ 3,400,000	ホテルトロポリタンエドモント会員権
固定資産売却収入計	0	3,400,000	△ 3,400,000	
投資活動収入計 (1)+(2)+(3)	25,000,000	56,334,300	△ 31,334,300	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	10,295,000	10,611,500	△ 316,500	
特定資産取得支出計	10,295,000	10,611,500	△ 316,500	
(2) 固定資産取得支出				
定期預金取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	552,970	△ 552,970	プロジェクター、マイクスピーカー他
固定資産取得支出計	0	552,970	△ 552,970	
投資活動支出計 (1)+(2)	10,295,000	11,164,470	△ 869,470	
投資活動収支差額	14,705,000	45,169,830	△ 30,464,830	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,687,201	0	3,687,201	
当期収支差額	△ 9,347,231	17,868,112	△ 27,215,343	
前期繰越収支差額	9,347,231	9,347,231	0	
次期繰越収支差額	0	27,215,343	△ 27,215,343	

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、特別会計未収金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は次頁に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	152,706	164,175
銀行預金	9,571,775	27,359,500
前払金	540,750	519,370
特別会計未収金	216,027	0
合計	10,481,258	28,043,045
預り金	1,134,027	827,702
合計	1,134,027	827,702
次期繰越収支差額	9,347,231	27,215,343

収支計算書(働き方改革推進支援助成金事業)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入				
国庫補助金収入	0	6,676,000	△ 6,676,000	働き方改革推進支援助成金
補助金等収入計	0	6,676,000	△ 6,676,000	
事業活動収入計	0	6,676,000	△ 6,676,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
広報費支出	0	6,676,000	△ 6,676,000	働き方改革推進支援助成金事業
事業費支出合計	0	6,676,000	△ 6,676,000	
事業活動支出計	0	6,676,000	△ 6,676,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
2. 投資活動支出				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
2. 財務活動支出				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

特別会計

ハイヤー・タクシー業高齢者雇用推進事業（令和7年度）収支報告書

R8. 3. 31

事業内容	収入の部（円）	支出の部（円）
イ．事業経費	6,799,996	6,799,996
1．各種調査の実施	(0)	(0)
2．ガイドラインの策定	(6,367,486)	(6,367,486)
3．啓発広報の実施	(432,510)	(432,510)
4．その他	(0)	(0)
ロ．産業別高齢者雇用推進委員会設置費・運営費	922,118	922,118
ハ．産業別高齢者雇用推進担当者の設置費	2,000,000	2,000,000
合 計	9,722,114	9,722,114